

令和4年度事業報告

社会福祉法人センチュリー岡山

社会福祉法人センチュリー岡山は、「社会、地域における福祉の充実・発展」に寄与することを使命とし、誰もが安心して老後を迎えることができる地域社会を目指して平成11年4月に特別養護老人ホーム阿知の里等の事業を開始し、24年が経過しました。

その間、阿知の里、福治の里、楽々園の3拠点施設の連携で介護や社会的支援の必要な人が、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように、人権の尊重、サービスの質の向上、地域との関係の継続、生活環境・利用環境の向上に努めてまいりました。令和4年度には養護老人ホーム楽々園にケアハウス楽々園（特定施設入所者生活介護）創設工事を行い、令和5年5月からの事業開始に向けた営業活動や体制整備を行いました。

経営においては、主力事業の特別養護老人ホームの稼働率が95%であったが、ショートステイ、訪問、デイサービス、養護事業等の各事業は依然厳しい運営でありました。その結果、法人全体の経常増減差額は対前年比で12,358千円の減となっています。

1 事業（運営）について

（1）連絡調整会議

事務部門と事業部門の調整を図るため、連絡調整会議（毎月開催）で事業計画、各部門ごとの収支等を検討するとともに、各部門からの経営（運営）上の課題（問題）について発表し共有化を図り、円滑な事業推進に努めました。

（2）労働安全衛生管理

大ヶ池診療所（産業医）と契約して、衛生委員会の開催、職員の健康管理に努めるとともに、個別の特定保健指導や、風邪、インフルエンザ、新型コロナウイルス等の感染症予防対策に努めました。

（3）介護職員処遇改善等

介護職員処遇改善加算等については、介護職員の資質の向上を図り、利用者本位

の質の高いサービスに努めるために支給されるものであり、介護職員処遇改善計画を作成し職員の資質向上に努めるとともに職務遂行能力に関する評価（人事考課）を実施して賃金水準の向上を図った。

また、令和4年2月創設の介護職員処遇改善支援補助金（3%程度の賃上げ）が令和4年10月から介護報酬に組み込まれベースアップ等支援加算として職員の賃金改善を行いました。

さらに、補助金や措置費で運営しているケアハウス阿知の里と養護老人ホーム楽々園の介護職、支援員についても令和4年4月に遡って常勤換算1人当たり月額9千円の処遇改善加算が制度化されたことから処遇改善加算手当を支給しました。

（4）施設整備等

①ケアハウス楽々園新築工事（令和5年5月1日事業開始）

総事業費 165,114 千円（補助金 74,466 千円、自己資金 90,648 千円）

②特別養護老人ホーム阿知の里看取り環境整備工事

総事業費 3,695 千円（補助金 3,500 千円、自己資金 195 千円）

③ショートステイプライバシー改修工事

総事業費 5,588 千円（補助金 4,404 千円、自己資金 1,184 千円）

（5）社会福祉法人センチュリー岡山地域福祉戦略

高齢者福祉ニーズに対応した心の通ったきめ細かなケアを行い、施設福祉はもとより地域住民（世帯）が抱える多様で複合的な地域生活課題に社会福祉法人として取り組むため、関係機関等と連携しながら活動を行った。

①地域からの依頼による困難な課題を抱える在宅高齢者等への相談支援

②地域住民等から施設へ寄せられた相談（入所を含む）の連絡

③高齢者の居場所づくり（令和2年1月から「ゆうゆうサロン」を実施（現在、新型コロナウイルス感染対策のため中止））

法人単位事業活動計算書

令和04年度

社会福祉法人 センチュリー岡山

(自)令和04年 4月 1日 (至)令和05年 3月31日

(単位：円)

合計

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
【サービス活動増減の部】			
収益			
介護保険事業収益	552,190,719	558,161,069	△5,970,350
老人福祉事業収益	120,858,622	124,120,438	△3,261,816
福祉有償運送事業収益	638,240	699,150	△60,910
その他の事業収益	9,928,063	7,720,000	2,208,063
経常経費寄附金収益	30,000	138,886	△108,886
サービス活動収益計(1)	683,645,644	690,839,543	△7,193,899
費用			
人件費	413,581,520	408,773,569	4,807,951
事業費	99,102,948	95,523,684	3,579,264
事務費	33,777,271	32,535,048	1,242,223
減価償却費	68,787,417	73,430,935	△4,643,518
国庫補助金等特別積立金取崩額	△23,104,974	△24,244,819	1,139,845
サービス活動費用計(2)	592,144,182	586,018,417	6,125,765
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	91,501,462	104,821,126	△13,319,664
【サービス活動外増減の部】			
収益			
受取利息配当金収益	410,285	68,042	342,243
その他のサービス活動外収益	2,600,843	2,174,521	426,322
サービス活動外収益計(4)	3,011,128	2,242,563	768,565
費用			
支払利息	4,980,898	5,290,864	△309,966
その他のサービス活動外費用	1,178,768	1,061,126	117,642
サービス活動外費用計(5)	6,159,666	6,351,990	△192,324
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△3,148,538	△4,109,427	960,889
経常増減差額(7)=(3)+(6)	88,352,924	100,711,699	△12,358,775
【特別増減の部】			
収益			
施設整備等補助金収益	82,370,000	557,850	81,812,150
固定資産売却益		19,999	△19,999
拠点区分間繰入金収益	96,722,000	12,000,000	84,722,000
〒-ビ-ス区分間繰入金収益	3,000,000	2,500,000	500,000
拠点区分間固定資産移管収益		383,334	△383,334
〒-ビ-ス区分間固定資産移管収益	1		1
特別収益計(8)	182,092,001	15,461,183	166,630,818
費用			
固定資産売却損・処分損	2		2
国庫補助金等特別積立金積立額	82,020,400	557,850	81,462,550
拠点区分間繰入金費用	96,722,000	12,000,000	84,722,000
〒-ビ-ス区分間繰入金費用	3,000,000	2,500,000	500,000
拠点区分間固定資産移管費用		383,334	△383,334
〒-ビ-ス区分間固定資産移管費用	1		1
特別費用計(9)	181,742,403	15,441,184	166,301,219
特別増減差額(10)=(8)-(9)	349,598	19,999	329,599
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	88,702,522	100,731,698	△12,029,176
【繰越活動増減差額の部】			
前期繰越活動増減差額(12)	798,020,804	497,289,306	300,731,498
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	886,723,326	598,021,004	288,702,322
その他の積立金取崩額(15)		200,000,000	△200,000,000
その他の積立金積立額(16)	300	200	100
次期繰越活動増減差額(17)=13+14+15-16	886,723,026	798,020,804	88,702,222